

## 新型コロナウイルスによる沖縄経済への影響について

- 1 コロナ前の沖縄経済 資料 1 – (1)～ 1 – (5)
- 2 コロナショック下の沖縄経済 資料 2 – (1)～ 2 – (5)

令和2年9月23日 沖縄振興開発金融公庫 川上 好久

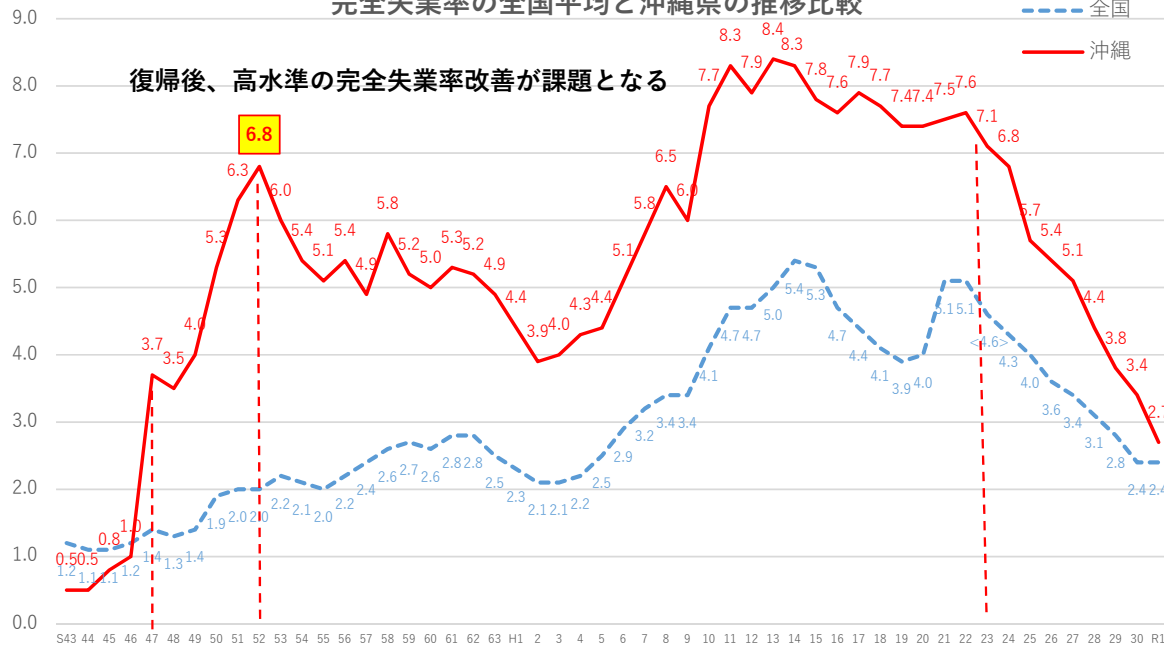
# 1 - (1) 沖縄振興の課題

## 沖縄振興の課題

- 基盤整備
- 産業振興

- ・ 離島・島嶼環境におけるリーディング産業の確立
- ・ 高失業率の改善

完全失業率の全国平均と沖縄県の推移比較



## <計画の変遷>

### ① 基盤整備の時代 (第1次～第3次沖縄振興開発計画 1972年～2001年)

- 高率補助及び一括予算による集中的な基盤整備
- 工業用水、工業団地整備による製造業誘致を図るも進展せず
- 1991年に観光客300万人を達成、1987年のリゾート法成立などにより観光リゾート産業へ展開

### ② 沖縄の地域特性を踏まえた産業政策論の展開 (第3次計画中期～)

- 1997年 産業創造アクションプログラム
- 1998年 マルチメディアアイランド構想
- 2000年 沖縄経済振興21世紀プラン
- ※ 振計途中で新たな振興策の導入

### ③ 民間主導型の自立型経済の構築 (第4次沖縄振興計画 2002年～)

- 産業政策に重心を移した振興計画
- ・ リゾート、IT、バイオ、OIST、国際物流等
- ※ 各種税制及び経済振興地域・特区制度を創設・拡充

### ④ 「強くしなやかな経済」「やさしい社会」

#### (第5次沖縄振興計画「沖縄21世紀ビジョン計画」2012年～)

- 外貨を稼ぐ産業群 (成長のエンジン) の育成強化と子どもの貧困など社会政策的テーマの焦点化
- ※ 一括交付金、各種税制及び振興地域・特区制度の拡充、跡地利用推進法

## 1 - (2) 5次計画までの沖縄経済の到達点

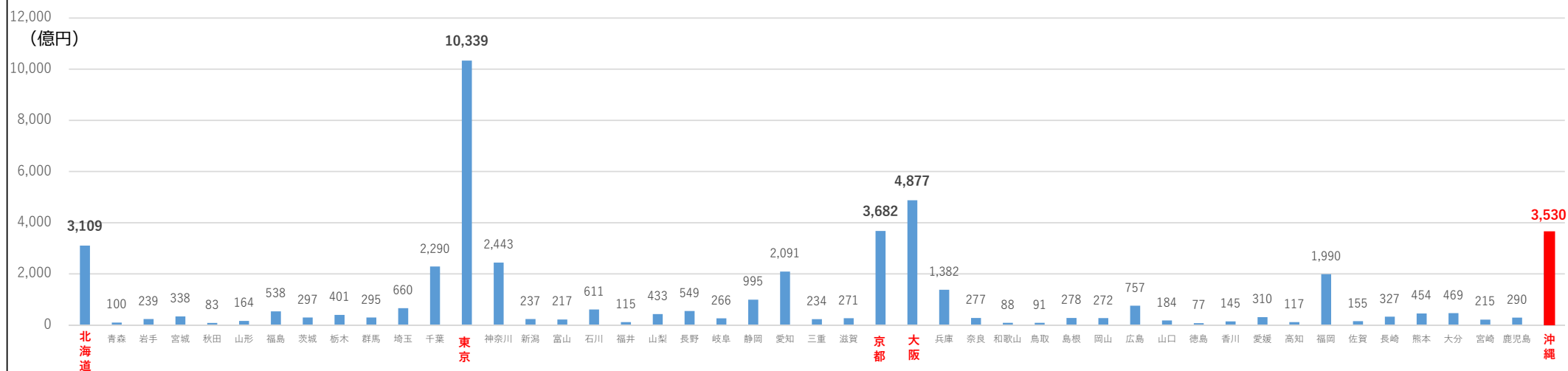
- 復帰後最高の景況感
- 観光リゾート産業の競争優位性の顕在化、強力な牽引力を発揮
  - ・ 観光客数は7年間で約450万人増、1千万人を達成（従来は約20年間で3百万人増のスピード感）
  - ・ 国内有数の観光関連投資地（全国4位）、クルーズ船寄港回数528回（H30全国一）、国際線週231便（H30）
  - ・ 県内他産業分野及び離島地域への牽引力拡大（観光客増→宿泊・飲食→運輸・卸売小売り→建設・食品製造等）
- IT関連企業立地の進展、民間投資の拡大、県外企業の進出
- 復帰後最大の課題の一つであった完全失業率の劇的な改善
- オーバーツーリズム、生産性、離島・島嶼環境ゆへの供給制約等新たな課題の顕在化

	H23年度	H30年度	
①入域観光客数 うち外国人	553万人 30万人	1,000万人 300万人	1.8倍 10.0倍
②観光収入	3,783億円	7,340億円	1.9倍
③IT企業立地	237社	470社(H31/1)	2.0倍
④公共工事請負金額	2,108億円	2,961億円	1.4倍
⑤民間建築工事・建築設備工事 (全産業/1件5億円以上の工事)	464億円	1,999億円	4.3倍
⑥百貨店・スーパー売上高	1,361億円	2,045億円	1.5倍
⑦航路貨物量(本土⇄沖縄)	4,706千トン	6,176千トン	1.3倍
⑧有効求人倍率	0.31倍	1.18倍	+0.87p
⑨完全失業率	7.1%	2.7%(R1年平均)	▲4.4%p
⑩県内普通法人数 (括弧は県外に本店が所在する事業者)	20,714 (2,367)	27,076 (3,511)	1.3倍 (1.5倍)

### 1 - (3) 国内における観光関連投資の状況

- 近年、観光リゾート関連に関しては全国でも有数の投資先として注目されている
- 産業構造としては製造業分野のシェアが小さく第3次産業に偏っている（輸出製造業がほぼ皆無）

H27～R1年度（5年間累計）の各都道府県における宿泊業・飲食サービス用建築物工事費予定額



国土交通省「建築着工統計調査」より作成

#### 参考：沖縄県の産業構造

産業別県内総生産割合（九州6県平均との比較） ※福岡県除く  
出所：県民経済計算年報

	S50		H1		H28	
	沖縄	九州6県	沖縄	九州6県	沖縄	九州6県
第1次産業	6.2	12.9	3.5	6.9	1.8	3.8
第2次産業 (製造業)	23.0 (8.2)	27.3 (15.7)	20.8 (6.2)	28.9 (17.8)	15.3 (4.5)	25.1 (18.7)
(建設業)	(14.3)	(10.9)	(14.2)	(10.7)	(10.7)	(6.3)
第3次産業	70.9	59.8	75.7	64.2	83.5	70.7

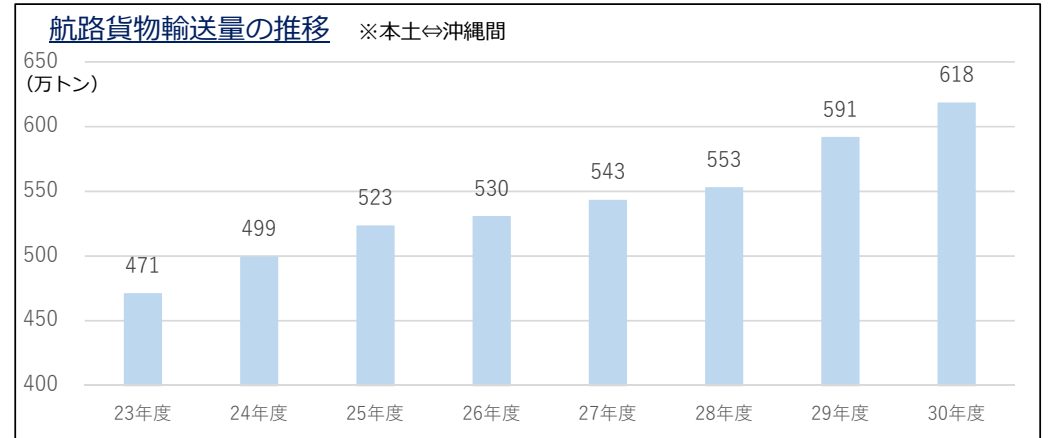
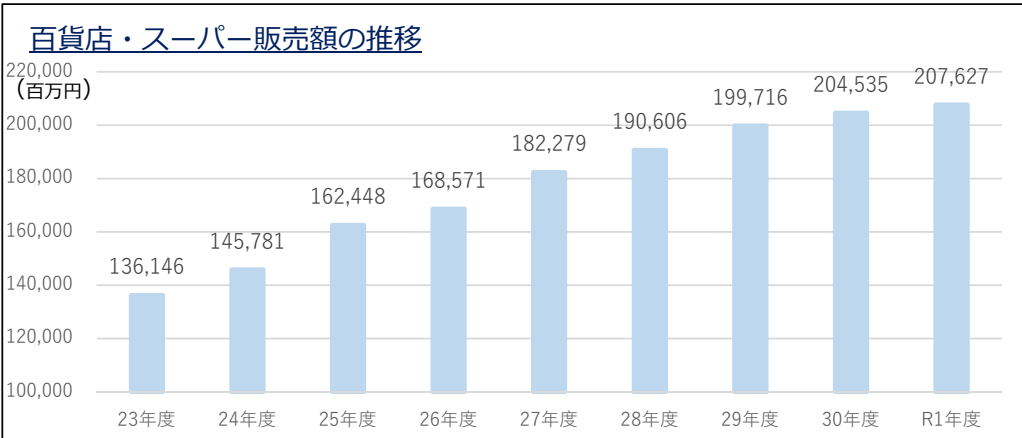
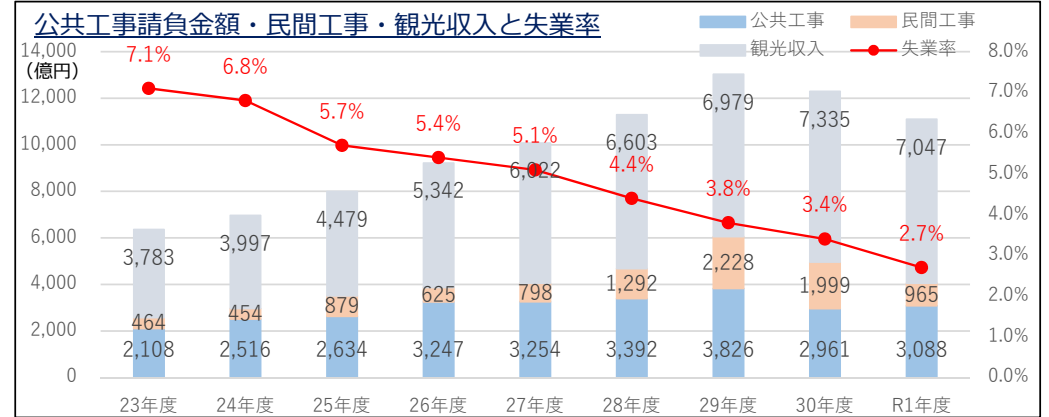
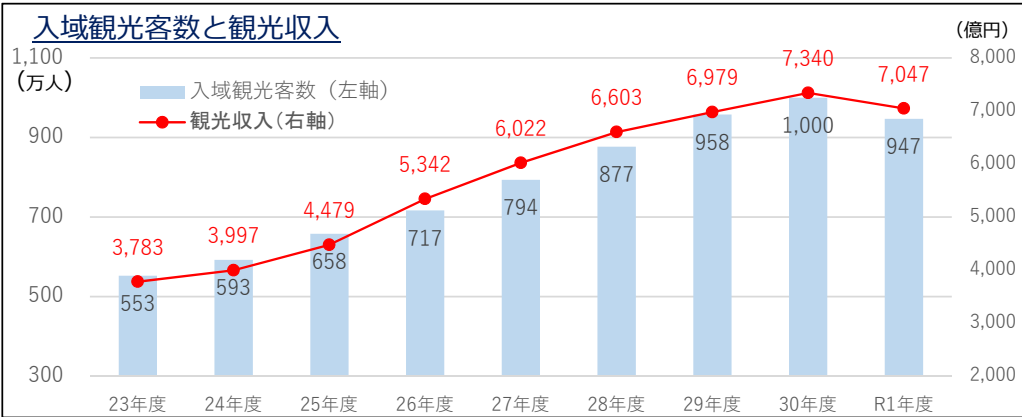
#### 製造品出荷額（H30） ※福岡県を除く九州6県との比較

出所：工業統計表

	合計（全国順位）		第1位		第2位		第3位	
	金額	順位	金額	産業	金額	産業	金額	産業
大分県	4,094,974	(26位)	616,072	輸送用機械	576,979	化学工業	520,876	鉄鋼業
熊本県	2,839,232	(30位)	432,975	生産用機械	416,444	輸送用機械	366,440	食料品
鹿児島県	2,067,643	(37位)	700,167	食料品	384,471	飲料・煙草・飼料	316,857	電子部品・デバイス
佐賀県	1,865,551	(39位)	354,345	食料品	200,575	輸送用機械	178,051	化学工業
長崎県	1,829,520	(40位)	434,206	輸送用機械	333,526	はん用機械	305,765	電子部品・デバイス
宮崎県	1,691,666	(42位)	382,618	食料品	184,569	電子部品・デバイス	167,214	化学工業
沖縄県	479,865	(47位)	186,687	食料品	73,880	飲料・煙草・飼料	63,173	窯業・土石製品

## 1 - (4) 主要経済指標の推移 (H23~R1)

- 第3次、第4次の20年間の完全失業率の平均は7%台、H24年度からの第5次計画において顕著な改善傾向。
- 公共工事請負金額は、H23-H30の期間で約1.5倍、民間投資は約4.0倍に増加。  
沖縄経済の推進力は「観光」と「建設業」
- 観光客数の増加により物流部門の存在感が拡大。物流施設、船舶など投資面の動きも活発化。



## 1-(5) 観光客の増加に牽引される各種産業及び各地域の景況感

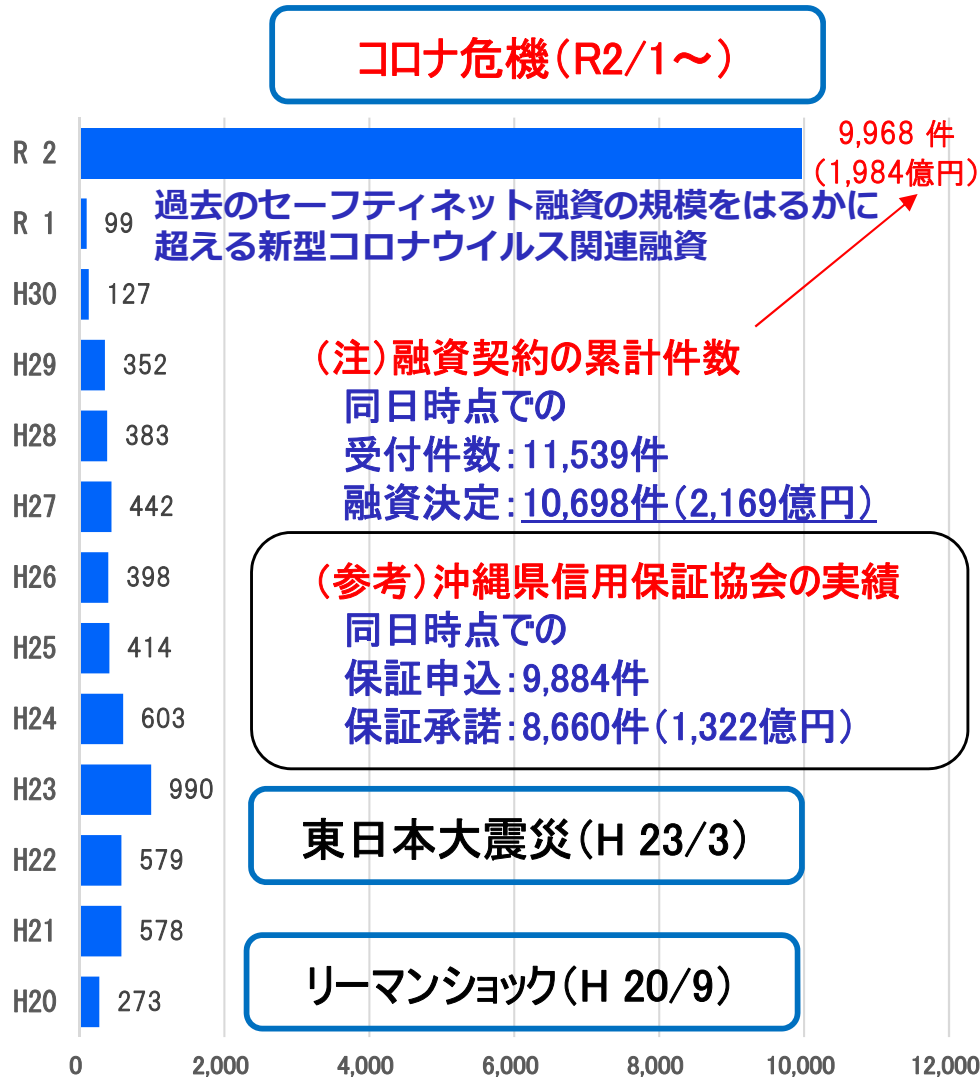
- 八重山、宮古はそれぞれH24の新石垣空港、H27の伊良部大橋の完成効果およびその後のクルーズ船寄港効果等により観光客数が急拡大、景気の改善が先行
- 産業別では、観光客増と公共事業等の拡大で建設部門、飲食・宿泊、小売り部門が先行し、徐々に全産業分野に拡大
- R2年1月のコロナショックにより、景況感は一気に悪化に転ずる

入域観光客数の推移	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	コロナショック	
											R2/7迄（前年同期比）
県全体	5,528	5,925	6,580	7,170	7,936	8,769	9,580	10,004	9,469	543	▲83.5%
宮古	332	414	400	431	514	703	988	1,143	1,061	82	▲79.1%
八重山	648	742	984	1,130	1,180	1,267	1,363	1,420	1,416	97	▲81.7%
有効求人倍率	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2/7	R1年度からの増減
全国	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.08	▲0.47p
沖縄県	0.31	0.42	0.57	0.73	0.87	1.00	1.13	1.18	1.16	0.67	▲0.49p
北部	0.31	0.39	0.59	0.73	0.81	0.98	1.20	1.23	1.28	0.77	▲0.51p
宮古	0.45	0.56	0.73	0.86	1.00	1.35	1.40	1.69	1.70	0.91	▲0.79p
石垣	0.29	0.41	0.75	1.09	1.18	1.44	1.52	1.65	1.68	0.69	▲0.99p
産業別の景況感	H24/3	H25/3	H26/3	H27/3	H28/3	H29/3	H30/3	H31/3	R2/3	R2/6	対前回調査
全産業（公庫景況調査）	▲11.1	▲2.3	25.7	6.1	6.6	9.5	10.0	3.7	▲34.3	▲61.9	▲27.6%p
製造業	▲20.0	▲10.3	14.9	▲5.9	4.7	0.0	9.7	▲8.2	▲11.3	▲55.6	▲44.3%p
建設業	▲16.7	7.0	29.4	24.6	7.2	25.4	4.6	9.4	▲11.5	▲23.4	▲11.9%p
卸売業	▲7.1	9.3	44.2	▲2.6	9.5	2.5	35.0	7.7	▲23.7	▲68.4	▲44.7%p
小売業	16.7	▲6.7	31.0	2.3	6.4	23.4	6.5	4.7	▲47.6	▲65.0	▲17.4%p
運輸業	▲8.3	▲14.3	14.7	0.0	▲2.9	8.8	3.3	9.4	▲66.7	▲85.3	▲18.6%p
情報通信業	▲57.9	▲5.3	33.3	▲31.6	0.0	▲20.0	5.9	4.8	▲30.0	▲85.0	▲55.0%p
サービス業	▲4.3	▲2.2	17.8	13.3	0.0	▲2.0	▲2.4	4.5	▲46.5	▲76.6	▲30.1%p
飲食店・宿泊業	▲7.7	8.0	34.8	27.3	33.3	33.3	25.0	0.0	▲90.9	▲91.7	▲0.8%p

（注. 情報通信業の産業分類上の概念は、沖縄振興で使ういわゆる「情報通信関連産業」と一致しない。また、産業分類上は新聞、TV、雑誌業が含まれていることに留意）

## 2-(1) コロナショック

### セーフティネット関連融資(契約)実績



#### 【コロナショック】

- コロナパンデミックによる「世界的鎖国状態」
- 過去の経済危機とは性格を異にする
  - ・ 感染症という非経済的且つ予測不能な要因に基づく
  - ・ 根本解決にはワクチンや治療薬の開発が必要
  - ・ 3密回避行動による需要の下押しやサプライチェーンの寸断
- 産業によって影響の度合いが異なる
  - ・ 人の移動や集まりを伴う、旅客輸送、宿泊、飲食、娯楽、教育等に影響が大きい → **沖縄経済には影響大**

#### 【沖縄公庫における対応】

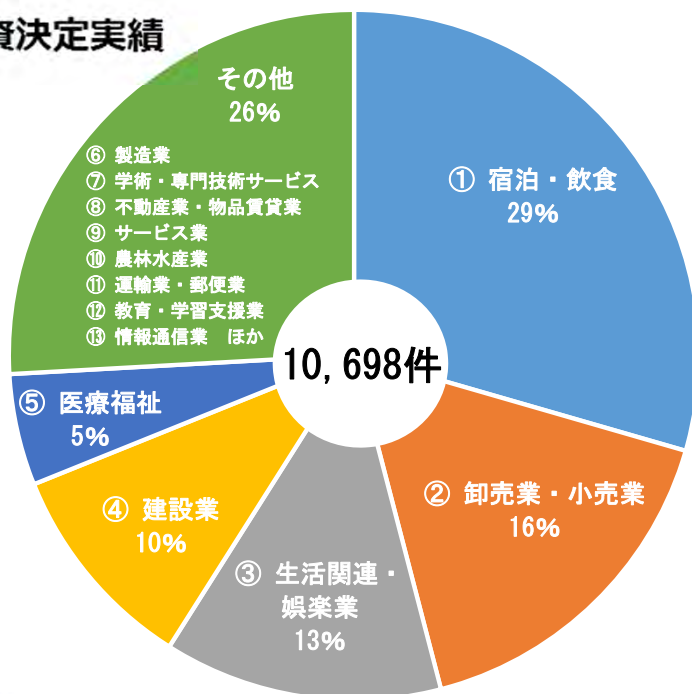
- 1月 中国武漢発新型コロナウイルス感染症の報道
- 1月27日付沖縄公庫新型コロナウイルス関連特別相談窓口設置
- 2月 インバウンド激減
- 3月 国内客も激減、県内ホテル稼働率が大幅に低下  
3月17日 新型コロナウイルス感染症特別貸付開始  
3月下旬以降 融資相談急増
- 4月~6月 二次にわたる国の補正予算により事業枠を拡充
- 4月~6月 沖縄公庫内にてコロナ特別貸付シフトを編成  
(県内在総職員数187名中154名投入 平時体制の3倍)
- 8月末現在、沖縄公庫融資決定額 2,169億円  
県単融資 1,322億円 計3,491億円
- 観光収入減少分2,600億円(※)を超える資金を域内に投入

※R2.1~7までの前年同期比の観光客減少数に県内消費単価(R1歴年)を掛けて概数を算出

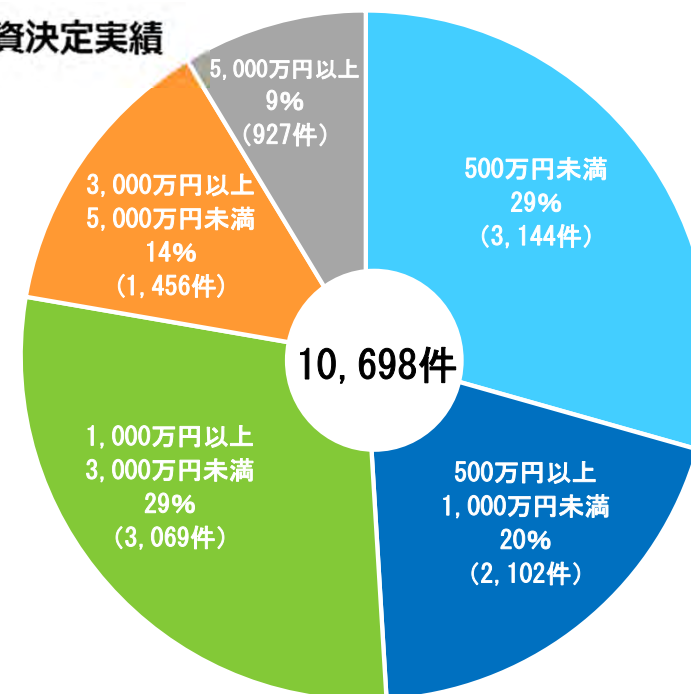
## 2 - (2) 業種別、貸付金別融資決定額の状況

- 融資決定件数 10,698 件は、県内企業等数（H28 経済センサス）の約 5 分の 1 に相当
- 業種別には、宿泊・飲食、卸売・小売業、生活関連・娯楽業で約 6 割を占めるが、今回は、不況に強いと言われる医業や士業も含め、農林水産業、教育、情報、その他フリーランスを含めほぼあらゆる業種で融資相談が殺到（本島・宮古・石垣の周辺小規模離島在の事業者に対しても支援を実施）
- 貸付金の規模は、本県の中小小規模の多い産業構造を反映して、1 千万円以下で約 5 割、五百万円以下で約 3 割を占める
- 8 月末に公庫が実施した関係者ヒアリングにおいて、各地の商工会等からは、「現在のところ、融資については一服感」との回答があり、初回の融資相談の山は越えたとの認識
- 但し、財務基盤の弱い小規模事業者が多い状況下で、早期の経済の再起動がなければ再度の資金繰り不安が発生する懸念  
既に、2 度目の融資相談の動きあり

業種別融資決定実績



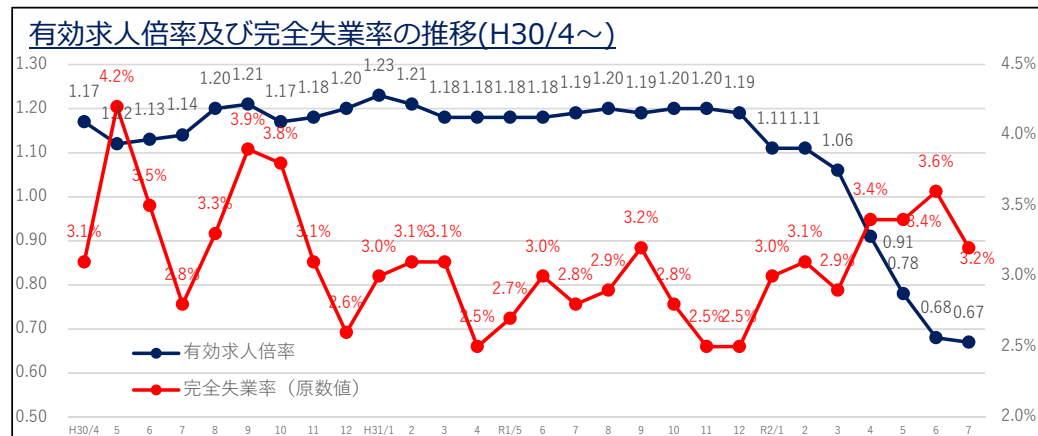
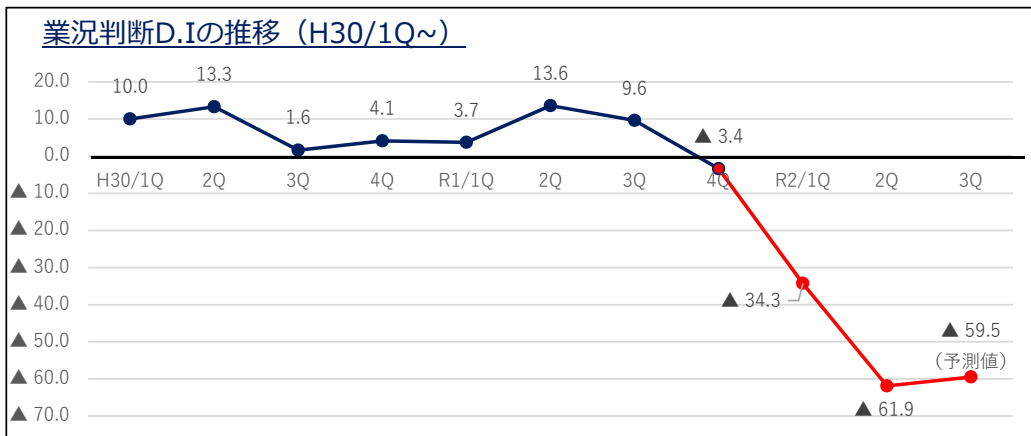
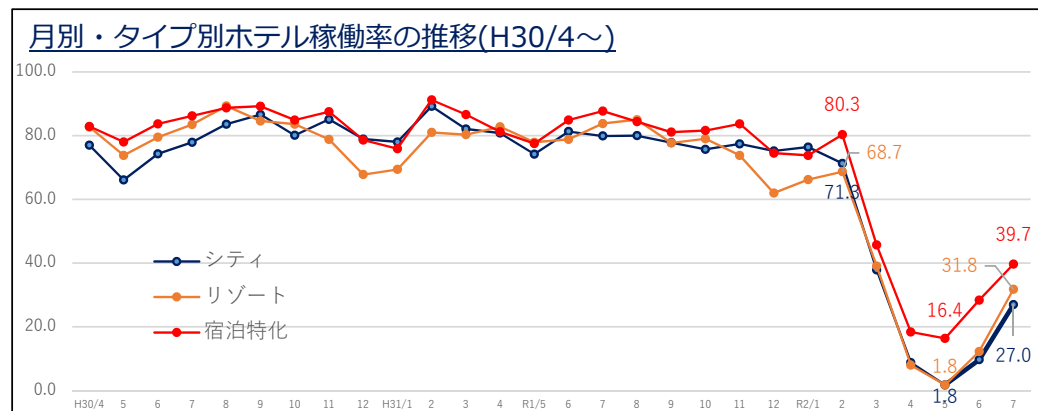
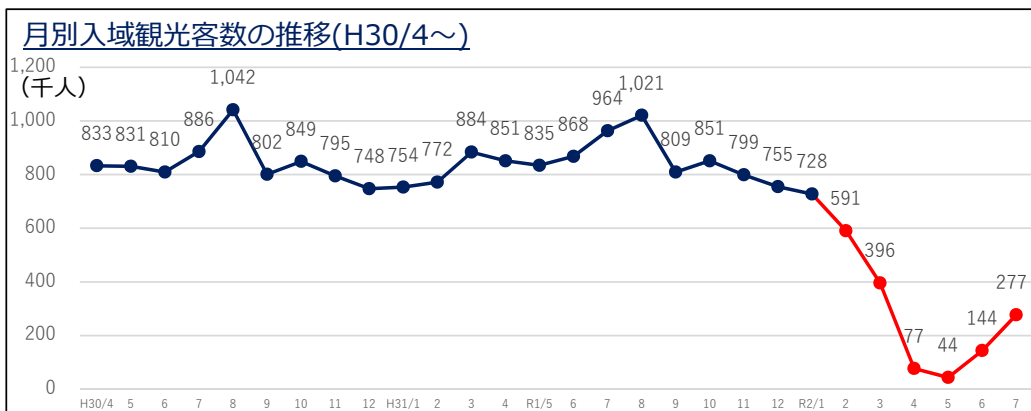
貸付金額別融資決定実績





## 2-(3) コロナショック下の経済指標

- 観光客数は4月～6月が底で7月以降回復基調にあったが、その後の県内感染拡大及び県の非常事態宣言以降、再度減少の懸念。
- ホテル稼働率（沖縄公庫調べ）も上記に連動 4月、5月は休業するホテルも多くみられた。
- 業況判断D.I値は大幅に悪化。
- 完全失業率は、6月まで悪化傾向にあったが、7月は休業者が減少、就業者が増え、若干の改善。有効求人倍率は引き続き下落傾向にあり7月には0.67まで低下。



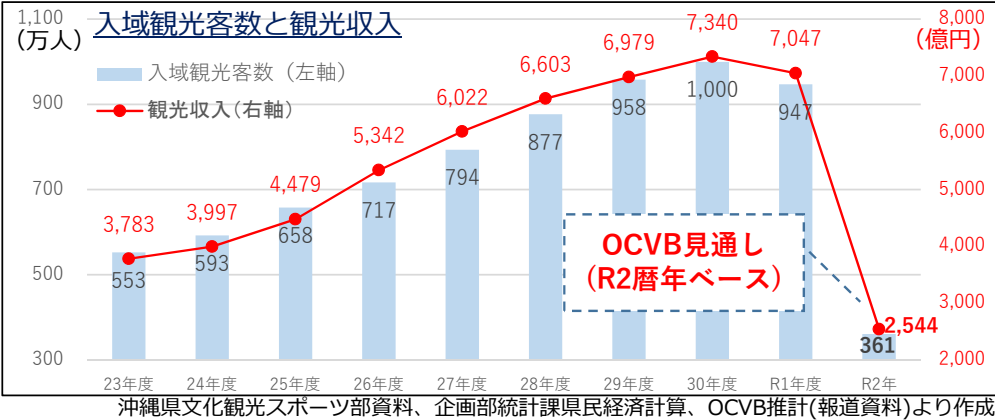
2-(4) 参考：各業種・地域における新型コロナウイルス感染症拡大の影響について（ヒアリング：8月実施 122事業者、21経済団体、24自治体）

業種別・地域別	ヒアリング結果（要約）
<p>宿泊業 ホテル、旅館等：21先</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4月～6月はインバウンド・修学旅行のキャンセル等により売上高は前年同期比1～2割まで落ち込むなど厳しい状況（同時期に休業したホテルも多数）</li> <li>・ 7月に入り回復基調となるも県内の感染拡大により再び稼働低下、9月以降の予約も低調</li> <li>・ 社員の出勤調整、パート・派遣の抑制、業務委託の見直し、家賃減額交渉等により経費を削減</li> <li>・ 感染防止対策の徹底、ワーケーション（長期滞在形テレワーク）に向けた施設の整備を実施</li> </ul>
<p>飲食サービス業 飲食店：4先</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1波の休業・時短営業後、6月以降は客足が戻ってきたが、すぐに第2波が発生し赤字幅が拡大</li> <li>・ 雇用及び家賃にかかる助成金等を活用するも、店舗数が多いため固定費が重く資金繰りが厳しい</li> <li>・ コロナ対策を徹底して営業（検温・マスク・消毒・オゾン噴霧・スマホオーダー・テイクアウト等）</li> <li>・ テナントビルで感染者が発生し影響を受ける場合あり。一部店舗の閉店（撤退）も検討中</li> </ul>
<p>卸売業・小売業 卸売業）建設資材、石油、青果、各種商品等：7先 小売業）各種商品、服飾品、書籍・文具等：15先</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>建設資材卸売：3月まで海外仕入に支障あり、4月～6月は工事中断の影響あるも、足元は回復</b></li> <li>・ 県産品関連卸売：ホテルや飲食店の休業・時短営業により売上減少、通販やセールで在庫圧縮</li> <li>・ 大規模小売店：インバウンド売上減少や飲食店の時短営業の影響大、食品スーパーは好調</li> <li>・ <b>土産品店：観光客激減により採算維持不可、6店舗のうち5店舗撤退し1店舗に集約した事業者も</b></li> </ul>
<p>製造業 食料品、泡盛、金属線製品、紙器等：18先</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>食料品</b>：コンビニ向け弁当・惣菜は観光客や県内行楽客の減少により、売上は前年比15%減</li> <li>・ <b>泡盛</b>：県内外の飲食店及び国際通りの土産品店等への出荷減により、売上は大幅に減少</li> <li>・ <b>金属線製品</b>：渡航制限により中国向け出荷を延期 紙器：土産品用化粧箱の需要が大幅に減少</li> <li>・ 感染防止のためマスク等の基本に加え、製造ライン毎の導線管理、出張・来客対応の自粛を徹底</li> </ul>
<p>生活関連サービス・娯楽業 旅行業、テーマパーク、ゴルフ場、結婚式場業、エステティック業、リネンサプライ等：14先</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ インバウンド、国内団体旅行、結婚披露宴等は、ほぼキャンセルされている状況</li> <li>・ <b>テーマパーク</b>：国の緊急事態宣言により臨時休業、団体客主体のため7月以降の再開後も入場者数は例年の2割未満。営業により赤字が拡大するため自主的に休業継続している先もあり</li> <li>・ <b>結婚式場業</b>：8月のブライダルフェアを中止、10月以降の予約を期待するも先行きは不透明</li> </ul>
<p>運輸業 航空運送、沿海貨物海運、旅客自動車運送等：13先</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4月～6月はインバウンドや団体旅行のキャンセル、<b>修学旅行のリスク</b>（10月以降）等により、<b>航空、モーター、観光バス、タクシーの利用客が大幅に減少</b>。7月はGoToキャンペーンにより一時回復したが、県の緊急事態宣言により10月以降の修学旅行のキャンセルも出始めている</li> <li>・ <b>貨物輸送：海上・陸上とも生活関連物資の輸送など他業種に比べ影響は大きくない</b></li> </ul>
<p>建設業・不動産業 総合工事業、不動産賃貸業、建物売買業等：9先</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>4月～5月は公共・民間とも大型工事の中断等の影響により売上が減少したが、足元では回復。民間工事の一部には、施主の事業がコロナの影響を受け、着工を見合わせるケースもあり</b></li> <li>・ 建物売買業：販売予定物件のキャンセルにより資金繰り悪化。価格引下げにより在庫を現金化</li> <li>・ 不動産賃貸業：テナントからの家賃減額要請に対応せざるを得ず、賃料収入が減少</li> </ul>

業種別・地域別	ヒアリング結果（要約）
<p>その他 情報通信業、農林水産業、教育・学習支援業、 物品賃貸業、医療業等：21先</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>ソフトウェア受託開発業</b>：観光関連事業者の経営悪化に伴いWeb制作などの受注が減少</li> <li>・ <b>広告業</b>：イベント、CM撮影の中止のほか、既存スポンサーの広告費削減の動きあり</li> <li>・ <b>花卉生産</b>：イベントや冠婚葬祭の自粛、贈答需要の減少により取引量が縮小、価格も下落</li> <li>・ <b>病院</b>：外来患者の減少や不急手術の延期等による収入減の一方で、感染防止対策コストの負担増</li> </ul>
<p>経済団体等 各商工会等、観光協会、経済団体等：21先</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>インバウンドの回復に長期を要することを踏まえ、海外旅行の振替など国内需要を取り込む方策が重要</b></li> <li>・ <b>建設関連は他産業に比較して影響が小さい。6月以降は工事中断等もなく足元の受注も続いているとの声</b></li> <li>・ <b>商工会等では融資相談は落ち着いており、今後は補助金等の継続・拡充に伴う対応が増加する見込み</b></li> <li>・ <b>今後さらに影響が長期化した場合、一部の事業者においては追加融資が必要となるケースもある</b></li> </ul>
<p>本島中南部 自治体・各地域商工会等団体、事業者等：126先 ※先数については上段までの数を再掲、以下同じ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、追加融資の申込みを検討する事業者が増加</b></li> <li>・ <b>国際通りは売上9割減の店舗もあり。周辺に休業店舗が多く売上見込みを立てるのが困難との声</b></li> <li>・ <b>中部地域においては、米軍感染者の発生による風評被害から商業施設の客足への影響等を懸念</b></li> <li>・ <b>公庫融資等で資金繰りを確保するも、先行きが不透明なため負債過多による廃業も懸念される</b></li> </ul>
<p>本島周辺離島 自治体・各地域商工会等団体、事業者等：6先</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>県の緊急事態宣言を受け、一部自治体では島民に不要不急の本島への渡航自粛を要請し、フェリー等の減便により入域観光客を制限</b></li> <li>・ <b>観光客の減少による地域経済への影響を懸念、ウィズコロナに向けたテレワーク誘致を検討</b></li> <li>・ <b>GoToキャンペーンから東京が除外されたことや県内感染拡大により、ホテル予約のキャンセルが相次ぎ、小売業や製造業まで影響が拡大</b></li> </ul>
<p>本島北部（管内離島を含む） 自治体・各地域商工会等団体、事業者等：32先</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>団体客をメインターゲットとしているホテル・観光施設は緊急事態宣言解除後も業況は厳しい</b></li> <li>・ <b>GoToキャンペーンの効果はハイクラスのホテルのみで、小規模施設には効果がなかった模様</b></li> <li>・ <b>離島村は離島航路の減便や自治体独自の渡航自粛もあることから、宿泊・飲食業等に影響</b></li> <li>・ <b>畜産は外食・ホテル需要がなく低迷。青果も同様に低迷するも、果樹の一部は巣籠もり需要あり</b></li> </ul>
<p>宮古圏域 自治体・各地域商工会等団体、事業者等：15先</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>国の緊急事態宣言解除後、6～7月は観光客の回復も見られたが、8月より再び減少</b></li> <li>・ <b>公共工事に加え、民間大型工事もあることから建設関連は当面好調を維持が</b></li> <li>・ <b>昨年度まで不動産売買は活況を呈していたが今年は鈍化。新築アパートで満室とならない物件も</b></li> <li>・ <b>7月はGoToキャンペーンの効果によりホテル稼働率が向上、引き続き高級ヴィラ等に需要あり</b></li> </ul>
<p>八重山圏域 自治体・各地域商工会等団体、事業者等：11先</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>離島航路の運行本数は通常ダイヤの65%程度、三密防止のため定員の半分程度で運行</b></li> <li>・ <b>海外旅行の振替で秋口から修学旅行等の予約が増加するも、足元でキャンセルの動きもあり</b></li> <li>・ <b>アパートの稼働率が低下、観光関連産業においてコロナ禍による離職労働者が島外に転出か</b></li> <li>・ <b>融資関係の相談は落ち着いており、今後は補助金等の制度拡充に伴う対応が増加する見込み</b></li> </ul>

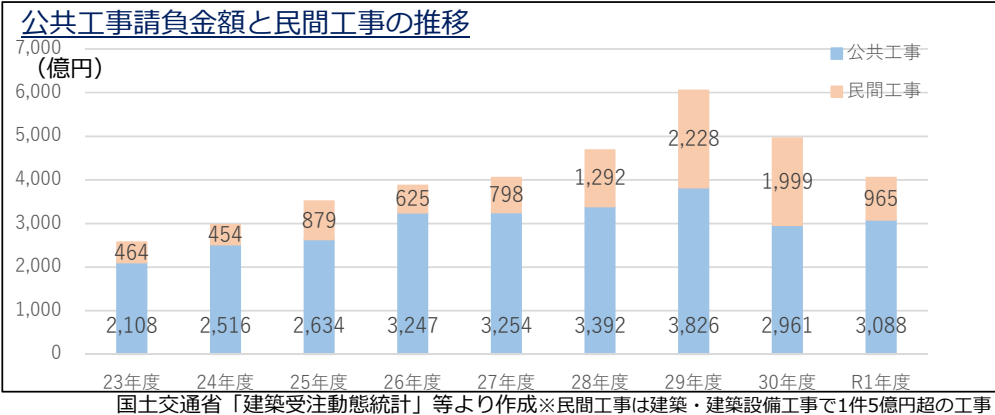
## 2-(5) 今後の県経済

- OCVBは今年度の観光客数を361万人と予測、観光消費額が前年実績から4,920億円減少するとした。NIACは観光客数365万人と仮定した場合、失業率は1.9%悪化するものと予測。
- その他の識者の意見：観光客の戻りは1年から3年、緩和と自粛を繰り返しながら徐々に回復。但し、抜本的な状況の回復には治療薬とワクチンの開発が必要。また、経済回復時の新たなニーズ（安全等）への対応と担い手が存在していることが不可欠。  
国内には巨大な観光市場が存在していることを認識すべき。インバウンドが戻る間、国内観光需要を取り込む方法を検討すべきとの提言
- 過度な観光産業依存を是正すべきとの指摘。



◇一般財団法人南西地域産業活性化センター(NIAC)が入域観光客数減少が県経済に及ぼす影響(注)について発表(R1.8.6)  
(注)OCVBが公表した新型コロナウイルスの影響を受ける2020年の入域観光客数の見通し(2ケース)をもとに試算した影響額

- CASE1** 2020年の入域観光客数391.0万人(前年比▲625.4万人)  
観光消費額：▲4,710億円減少  
完全失業率：1.8%ポイント上昇(就業者数▲3万2,730人減少)
- CASE2** 2020年の入域観光客数365万人(前年比▲651.4万人)  
観光消費額：▲4,920億円減少  
完全失業率：1.9%ポイント上昇(就業者数▲3万4,200人減少)



### 日本国内における内部観光消費27.4兆円の内訳(2018年)

